



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月30日

上場会社名 マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3132 URL http://www.macfehd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 潔
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 佐野 繁行 (TEL) 045-470-8980
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	128,774	17.7	4,310	55.9	3,860	28.7	2,602	28.3
30年3月期第1四半期	109,431	16.2	2,764	110.4	2,999	60.5	2,028	65.9

(注) 包括利益31年3月期第1四半期 2,489百万円(32.0%) 30年3月期第1四半期 1,885百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	41.63	—
30年3月期第1四半期	36.96	36.86

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	265,705	128,636	47.4
30年3月期	266,738	128,213	47.1

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 125,997百万円 30年3月期 125,609百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	17.50	—	32.50	50.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	256,000	7.7	7,200	5.9	7,100	△0.7	5,000	△7.3	80.01
通期	530,000	5.1	16,000	5.5	15,800	5.8	11,000	△3.6	176.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料の9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	62,812,957株	30年3月期	62,812,957株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	248,939株	30年3月期	318,087株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	62,512,139株	30年3月期1Q	54,872,230株

(注) 株式付与ESOP信託口が所有する当社株式数については、自己株式数に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の堅調な成長と新興国を中心としたインフラ投資需要の拡大を背景に輸出は緩やかに増加し、企業の生産活動も増勢が継続したことから、景気は回復傾向となりました。また、堅調な企業収益が景況感を下支えし、設備投資も増加基調となりました。景気回復と企業の人手不足の影響から雇用・所得環境は改善され、個人消費も緩やかな持ち直しがみられました。

当社の属するエレクトロニクス産業におきましては、通信端末市場は新興国向けのスマートフォンが牽引したことにより堅調に推移し、通信インフラ市場につきましては、国内通信キャリアの投資一巡を背景に引き続き低調な結果となりました。コンピュータ市場は、企業のクラウド化が進んだことから、データセンター向けにサーバー、ストレージシステムが堅調に推移し、車載市場は、日米欧中が減速する一方、アジアを中心に新興国の成長が下支えし、底堅い動きが継続しました。産業機器市場は、データセンター向けの需要拡大に伴った旺盛なメモリ需要から、半導体製造装置を取り巻く環境は引き続き成長し、また中国を始めとした自動化ニーズが継続したことによりFA・産業用ロボットが伸長する等、好調に推移しました。IT産業におきましては、EU一般データ保護規則（GDPR）等の法規制を始めとしたコンプライアンス対応の需要が拡大したことから、セキュリティ市場は堅調な結果となり、またクラウドやビジネスアナリティクス向けのITサービス市場も好調に推移しました。

為替につきましては、前第1四半期連結累計期間において平均社内レートは1ドル=111.48円、当第1四半期連結累計期間においては1ドル=108.10円と円高に推移しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は128,774百万円（前年同四半期比17.7%増）、営業利益は4,310百万円（前年同四半期比55.9%増）、経常利益は外貨建債権債務の決済等により491百万円の為替差損が発生したことなどから3,860百万円（前年同四半期比28.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては2,602百万円（前年同四半期比28.3%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 集積回路及び電子デバイスその他事業

当事業におきましては、景況感の回復を背景に、総じて好調に推移しました。コンピュータ市場は、国内のサーバー、ストレージシステム向けメモリビジネスが一部収束したものの、中国のデータセンター向けビジネスにメモリ等が引き続き拡大し、また、車載市場は、カーインフォテインメント向け等の好調な既存ビジネスに加え、新規案件の立ち上がりも寄与する等、アナログIC等が伸長しました。通信インフラ市場は、需要の一巡化や国内外のキャリア投資減少傾向が継続したことから、同市場向けのPLD、ASSP等が低調な結果となりました。一方で、産業機器市場は、半導体製造装置やメモリテスター、計測器向けにPLDやアナログIC、その他標準IC等が堅調に推移しました。これらの結果、同事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は118,584百万円（前年同四半期比14.7%増）、営業利益は3,301百万円（前年同四半期比42.8%増）となりました。

② ネットワーク事業

当事業におきましては、前年度の官公庁、地方自治体向けビジネスの収束から、セキュリティ関連商品やネットワーク帯域制御装置が持ち直したことで、ハードウェアは回復しました。ソフトウェアは、高度化したサイバー攻撃が継続する中、エンドポイントセキュリティやクラウドセキュリティ等が成長したことに加え、クラウド、モバイル、ビッグデータ関連商品の継続利用が進んだことにより、大きく伸長しました。なお、当第1四半期連結累計期間におきましては、前第2四半期連結会計期間末より新規連結子会社となりましたNETPOLEON SOLUTIONS PTE LTD及びその子会社8社の業績が当セグメントの業績に含まれております。これらの結果、同事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は10,221百万円（前年同四半期比69.9%増）、営業利益は971百万円（前年同四半期比132.1%増）となりました。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は265,705百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,033百万円減少となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,504百万円減少となりました。これは主に受取手形及び売掛金が4,218百万円、商品が5,788百万円増加したものの、現金及び預金が12,534百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ470百万円増加となりました。これは主に投資その他の資産のその他が468百万円増加したことによるものです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,444百万円減少となりました。これは主に短期借入金が4,017百万円、その他の流動負債が5,565百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が9,175百万円、賞与引当金が1,551百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ12百万円減少となりました。これは主に長期借入金が85百万円増加したものの、退職給付に係る負債が98百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ422百万円増加となりました。これは主に繰延ヘッジ損益が802百万円減少したものの、利益剰余金が561百万円、為替換算調整勘定が523百万円増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の28,758百万円に比べ12,871百万円減少し、15,886百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは13,330百万円の減少（前年同四半期は、2,208百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益3,895百万円があったものの、売上債権及びたな卸資産の増加並びに仕入債務の減少があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,236百万円の減少（前年同四半期は、403百万円の減少）となりました。これは主に定期預金の預入及び有形・無形固定資産の取得があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,420百万円の増加（前年同四半期は、6,551百万円の増加）となりました。これは主に配当金の支払いがあったものの、短期借入金の純増があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、米中貿易摩擦懸念に伴う景気下振れリスクや中東情勢、北朝鮮問題など、先行き不透明な状況が予想されますが、平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月1日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。今後、何らかの変更がある場合は、適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,789	16,254
受取手形及び売掛金	99,653	103,871
有価証券	—	200
商品	107,440	113,229
その他	13,674	14,485
貸倒引当金	△132	△120
流動資産合計	249,425	247,920
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,751	1,737
工具、器具及び備品（純額）	1,477	1,476
機械装置及び運搬具（純額）	53	61
土地	3,061	3,061
その他（純額）	462	441
有形固定資産合計	6,807	6,779
無形固定資産		
のれん	1,024	979
その他	1,797	1,824
無形固定資産合計	2,821	2,804
投資その他の資産		
投資有価証券	3,492	3,545
その他	4,342	4,810
貸倒引当金	△150	△155
投資その他の資産合計	7,684	8,200
固定資産合計	17,313	17,784
資産合計	266,738	265,705

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,070	27,894
短期借入金	51,658	55,675
未払法人税等	1,667	1,359
賞与引当金	3,714	2,163
役員賞与引当金	22	30
その他	31,061	36,626
流動負債合計	125,195	123,751
固定負債		
長期借入金	6,112	6,198
役員退職慰労引当金	534	539
退職給付に係る負債	5,111	5,012
その他	1,571	1,566
固定負債合計	13,329	13,317
負債合計	138,525	137,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,888	13,888
資本剰余金	47,468	47,468
利益剰余金	61,322	61,883
自己株式	△349	△275
株主資本合計	122,329	122,964
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135	166
繰延ヘッジ損益	355	△447
為替換算調整勘定	2,819	3,343
退職給付に係る調整累計額	△31	△30
その他の包括利益累計額合計	3,279	3,032
非支配株主持分	2,603	2,639
純資産合計	128,213	128,636
負債純資産合計	266,738	265,705

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	109,431	128,774
売上原価	97,113	113,502
売上総利益	12,318	15,271
販売費及び一般管理費	9,554	10,960
営業利益	2,764	4,310
営業外収益		
受取利息	8	13
受取配当金	117	254
為替差益	220	—
その他	77	117
営業外収益合計	423	385
営業外費用		
支払利息	67	161
為替差損	—	491
債権譲渡損	102	168
その他	18	14
営業外費用合計	188	835
経常利益	2,999	3,860
特別利益		
投資有価証券売却益	62	34
その他	0	1
特別利益合計	62	35
特別損失		
固定資産除却損	1	0
投資有価証券売却損	13	0
投資有価証券評価損	0	0
特別損失合計	15	0
税金等調整前四半期純利益	3,046	3,895
法人税、住民税及び事業税	998	1,180
法人税等合計	998	1,180
四半期純利益	2,047	2,715
非支配株主に帰属する四半期純利益	19	113
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,028	2,602

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	2,047	2,715
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60	31
繰延ヘッジ損益	△173	△802
為替換算調整勘定	△49	544
退職給付に係る調整額	0	0
その他の包括利益合計	△161	△226
四半期包括利益	1,885	2,489
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,865	2,354
非支配株主に係る四半期包括利益	20	134

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,046	3,895
減価償却費	312	366
受取利息及び受取配当金	△125	△267
支払利息	67	161
為替差損益(△は益)	△157	△570
売上債権の増減額(△は増加)	△1,623	△3,438
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,370	△4,689
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,631	△9,008
その他	2,351	1,490
小計	△131	△12,060
利息及び配当金の受取額	122	174
利息の支払額	△67	△156
法人税等の支払額	△2,131	△1,288
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,208	△13,330
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△332
定期預金の払戻による収入	—	1
有価証券の取得による支出	△200	△200
貸付けによる支出	△50	△171
貸付金の回収による収入	0	0
有形固定資産の取得による支出	△189	△288
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	△133	△167
投資有価証券の取得による支出	△689	△320
投資有価証券の売却による収入	720	353
その他	137	△112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△403	△1,236
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	7,812	3,575
長期借入金の返済による支出	△350	△249
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	45	36
配当金の支払額	△935	△1,918
その他	△19	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,551	1,420
現金及び現金同等物に係る換算差額	141	274
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,080	△12,871
現金及び現金同等物の期首残高	15,523	28,758
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,604	15,886

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	103,424	6,007	109,431	—	109,431
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	8	8	—	8
計	103,424	6,015	109,439	—	109,439
セグメント利益	2,311	418	2,729	—	2,729

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,729
セグメント間取引消去	34
四半期連結損益計算書の営業利益	2,764

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	118,584	10,189	128,774	—	128,774
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	31	31	—	31
計	118,584	10,221	128,806	—	128,806
セグメント利益	3,301	971	4,272	—	4,272

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,272
セグメント間取引消去	38
四半期連結損益計算書の営業利益	4,310

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。